
原 著

近年のカナダ都市におけるインナーシティの変化

白井恒夫*

Recent Inner City Changes in Canadian Cities

Tsuneo Usui*

Abstract

In the early 1980s after a decade of population losses, population increased in neighborhoods immediately adjacent to the CBD in many Canadian cities. But recent analyses of the Canadian inner city indicate wide disparity in social and economic conditions at the intra-urban and inter-urban levels.

These contrasting social and economic conditions are attributable to post-industrialism. Increases in social status among inner-city residents reflect the expansion of high-paying quaternary sector jobs in downtown areas.

Conversely, the increasing concentration of impoverished groups in inner-city neighborhoods reflect the loss of manufacturing jobs and the affordability of housing stock. So the contemporary Canadian inner city includes a confusing mix of wealth and poverty.

The purpose of this paper is to focus on social conditions and find the factors which influence the level and degree of social change among Canadian inner cities. The paper begins with a review of explanations for inner city decline and revitalization. This is followed by an analysis of inner-city conditions in Toronto.

はじめに

1970年代以降、先進国の都市において中心都市の人口減少による都市圏全体の衰退化が顕在化し、都市の発展の段階がそれまでの人口を集中化させる「都市化」の段階から「反都市化」の段階に移行しつつあるということが指摘されるようになって

た。その先駆者の一人であるアメリカの地理学者B.ベリーは、1976年の論文でアメリカが反都市化の段階に突入したことを論証した。⁽¹⁾この反都市化段階においては、従来のような企業や人口の大都市圏への集中による大都市経済の成長から、企業・人口の流出による衰退基調への構造変化が世界的に進みつつあることが注目された。

*人間基礎科学科

*Department of human basic sciences

このような大都市圏の構造変化のなかで、都心周辺部で人口・企業の流出にともなう地域社会の荒廃・衰退が顕在化し、経済・社会・空間構造上のマイナス現象が集積する地域として、インナーシティが注目を集めることとなった。インナーシティとは、都心部をのぞいた都市のなかで、都心と郊外の間位置する地域であり、人口減少、住環境の悪化、経済基盤の低下、都市問題(失業・貧困・犯罪)の発生などが比較的まとまてみられる地域である。都市が衰退という用語で語られたこの時期、インナーシティ問題が衰退を象徴した代表的問題であった。

そして80年代にはいると、先進国の多くの都市が反都市化の段階にあるとしても、かつて衰退の代表とみなされたニューヨークやロンドンをはじめいくつかの都市が雇用や人口を増やし、再都市化の兆しをみせていることが指摘されるようになった。かつての衰退が工業都市を典型例としていたとすれば、再生は世界都市と称される脱工業都市＝サービス産業・知識産業都市に生じていた。それにともない、少数の再生都市と他の都市とのあいだで都市間の格差が拡大し、同時に再生都市の内部においても70年代のインナーシティ問題は製造業とサービス産業、サービス産業間の、あるいは外国人労働者を含むマイノリティ・グループと既存の都市住民とのあいだの格差の拡大へと姿を変えていった。再生都市は経済的繁栄を迎えたがゆえに、かえって都市内格差の拡大と住民構成の2極化の進展が、新たな「二都物語」として意識されるようになったのである。

こうした背景のもとで、1970年代以降、都市のリストラクチャリングが都市研究者の重要なテーマとなり、さまざまな観点から多くの研究が蓄積されてきた。そのうちでも、インナーシティ問題は初期には衰退を象徴する問題として、そして80年代にはいると「ジェントリフィケーション」をともなった都市再生の問題として焦点を移しながらも、中心的なテーマとして関心を集めてきたのである。

本稿では、カナダの都市を対象にして、リストラクチャリングのもとで生じているカナダ都市のインナーシティの変化を追跡してみたい。その際、インナーシティ研究の多くがこれまでアメリカの

都市や世界都市と呼ばれる一部の都市を対象としてきたため、カナダの都市とそれらの都市との比較という視点も重要である。ここでは直接的な比較検討は行っていないが、カナダ都市のインナーシティの特徴を浮かび上がらせるなかで、アメリカの都市との比較についても触れていきたい。

1. カナダのインナーシティ

まず最初に、カナダのインナーシティの概要を統計データから押さえておくことにしよう。ここで事例としてとりあげるのは、カナダの中央部に位置するマニトバ州の州都ウィニペグである。表1にみられるように、1971年時点でウィニペグのインナーエリアには8万9千人の人口が住み、ウィニペグ大都市圏の17%を占めていた。この地域の住民の世帯規模は2.7人で大都市圏の3.2人を下回り、65歳以上の高齢者が比較的高い割合を占めていた。世帯収入の平均では大都市圏全体の平均を20%程度下回っており、失業率では大都市圏よりも3%高い10%に達していた。職業ではホワイトカラーや専門職の割合が少なく、ブルーカラー層がやや多くなっている。また、住民のなかでカナダ以外で生まれたものの割合が大都市圏を上回っていた。住民の居住形態としては、賃貸住宅の居住が高い割合を占め、持家の居住者は逆に大都市圏を大きく下回っている。

このウィニペグのインナーシティの姿は、1971年時点で他のカナダの大都市にもほぼ共通したものとなっている。実際、W.デービスらの研究では、因子生態学的手法によって、カナダの12都市の社会指標が分析され、程度の差はあれウィニペグと類似したインナーシティのプロフィールが抽出されている。²⁾

上の結果にみられるように、1971年時点ですでにインナーシティは大都市圏とかなり異なった特性を示しているが、ただし、すべての指標においてインナーシティと大都市圏の格差が同じ程度で生じているわけではない。人口学的指標、民族、住宅などに関する指標では両者の格差は大きくなっているが、社会経済的変数ではそれほど大きな格差があらわれてはいない。これは、カナダの都市研究者が指摘するように、カナダではアメリカほどインナーシティと郊外との分極化がはなは

表1 ウィニペグのインナーシティと大都市圏の比較

	インナーシティ	大都市圏
人口	89,160 (17%)	540,240
年齢層		
18歳以下	28%	34%
65歳以上	15%	10%
平均世帯規模	2.7	3.2
平均世帯収入	\$ 7,335	\$ 9,380
教育程度		
9学年以下	42%	31%
大学卒	5%	6%
職業		
ブルーカラー	28%	25%
ホワイトカラー	39%	44%
専門職	17%	19%
失業率	10%	7%
外国出身者	29%	20%
居住形態		
戸建て	40%	63%
アパート	53%	32%
持家保有率	37%	59%
部屋数	4.8	5.2

出所：McLemore, Aass, Keihofer(1975)

だしく進んではないということであらわしているといえよう。³⁾

その理由は第1に、アメリカで戦後急速に進展した郊外化とそれともなう都市の人口分散が、カナダでは大規模なかたちでは生じなかったという点にある。M.ゴールドパークが指摘するように、カナダの連邦政府はアメリカの連邦政府と異なり、大規模な州間高速道路（フリーウェー）の建設、資源開発事業、莫大な軍事支出などによって、人口の大規模な移動、ことに既存の都市から郊外や非都市的地域に移動を促すような効果を及ぼすことはなかった。⁴⁾たとえばアメリカでは、大規模な高速道路の建設が、郊外の地価を上昇させることによって郊外開発に拍車をかける一方で、中心都市の地価や財産価値を引き下げ、投資を減少させる効果を及ぼした。

第2に、カナダとアメリカは先進産業社会という点では共通点をもちながらも、産業構造の面で明確な違いを示している。カナダ経済は、歴史的にも国土が広く資源に恵まれていたため、農林水産業・鉱業などの第1次産業とそれをもとに発達

した製造業が大きな比重を占めてきた。近年、カナダはこれまでの資源依存型の経済から脱却をはかりつつあるとはいえ、アメリカのような先進技術を中心とした産業構造を形成しているわけではなく、こうした産業構造の違いが、今日の経済の変動の過程で異なる影響を及ぼしている。こうした産業構造の差異は、当然、都市経済や都市の社会構造のあり方にも違いをもたらし、カナダ都市の変動過程に異なる影響を及ぼしていると考えられる。

第3に、カナダにおいて都市の分極化が相対的に弱い理由として、カナダが伝統的に社会保障に力を入れて障害者、高齢者、貧困層の保護のための「セイフティ・ネット」を整備してきたことがあげられる。しばしば福祉国家の研究の分野では、カナダとアメリカをとともに福祉国家の自由主義的モデルとみなして、ヨーロッパの社会民主主義的でコーポラティズム的なモデルと対比させているが、カナダとアメリカの社会保障政策には明確な違いがみられる。K.バンティングによれば、国際貿易や国際関係への依存度が低いヘゲモニー国家

として、アメリカは自国内の経済的及び政治的状況のみにもとづいて社会保障政策をかなりの程度で自由に設計することができた。⁶⁾これに対し、カナダは農産物や天然資源の輸出に依存する度合いが高いことから、経済の開放性や国際経済の動きに敏感にならざるをえず、しかも世界経済の変動にともなう主要産業とその雇用の不安定さのゆえに、社会保障の分野での公的支出の増加の圧力がつねに生みだされてきた。また、広大な国土に拡散した人口と、各民族の地域的偏在などから、国家統合を押し進めるために連邦政府を中心とした公的イニシアティブにより重要な役割が与えられてきた。こうした背景から、包括的な社会保障と対象を特定化した強力なプログラムが結びついて、カナダの貧困と不平等のレベルはアメリカよりも小さくなっている。

このように、カナダ都市のインナーシティはアメリカの都市のそれにくらべて分極化の程度が弱いものであったが、それでもインナーシティは都市住民や政策担当者の意識のなかで特別な意味を帯びていた。すなわち、カナダを含めた先進社会のなかでインナーシティは共通して負のイメージを与えられ、この認識が中産階級の意識や行動に大きな影響を及ぼしてきたのである。

一般的に、インナーシティの起源は19世紀の産業都市に求めることができるが、この時期の都市はL. マンフォードが『都市の文化』のなかで「ファクトリー・スラム」と呼んだように、文字どおり工場が都市の主役となって、絶好の立地条件をもつ川岸などを占拠し、その周辺に労働者街が成立したのである。⁶⁾産業化の急速な進展にともなう急激な人口増加、都市交通の未発達、都市政策の不備や自治体の規制の欠如などにより、当時の労働者の住宅や生活環境はきわめて劣悪なものであった。このため、労働条件の悪いこととあいまって、貧困と不衛生な生活環境により労働者の健康は悪化し、死亡率が高くなっていった。たとえば、アメリカではニューヨークの幼児死亡率は19世紀をつうじてつねに上昇し、1810年の千人あたり135人から1870年の240人まで上昇をみせた。さらに都市の内部においても居住する地区によって、死亡率に大きな差が生じている。1910年代に実施されたピッツバーグの調査では、都市内の地区の

あいだで死亡率に4倍の差のあることが報告されており、もっとも死亡率が高かったのは製鉄所に隣接する地区で、移民からなる工場労働者が高密度に居住する地区であった。

カナダにおいても、当時の居住パターンは職場の立地場所の影響を受けて、労働者階級の居住地区は都市の主要産業である工場に隣接していた。都市内部の異なる地区は、そこに居住する階級を異にするだけでなく、職業や民族集団の点でも性格を異にしていた。ここでは、モントリオールを例にとり、このような様相を具体的に確認してみよう。

モントリオールは、初期の頃から国内で産出される主要産品を本国のイギリスに輸出するための商業基地として発達してきたが、19世紀の後半から河川と鉄道を利用した工業基地としての役割を増大させてきた。1881年当時に、モントリオールの労働者の約7割は従業員数100人以上の工場で雇用されていた。急速な産業化は都市化を促し、モントリオールの人口は1850年代にほぼ2倍に増加し、1852年から1901年にかけては5倍にまで増加している。フランス語圏の国々やイギリス、アイルランドなどから大量の移民がモントリオールに押し寄せたのである。この大量の移民からなる豊富な労働力が、モントリオールの成長の担い手となったが、同時に過剰な労働力はしばしば賃金水準を停滞ないし低下させ、労働紛争をはじめとする種々の社会的緊張をひきおこした。住宅の不足と賃金の低さから、居住地区の密度は高まり、住宅の質も低下した。実際、1840年の頃まで比較的高かった労働者の住宅保有率は急速に低下し、居住地区の階級ラインに沿った空間的分化が進んでいった。⁷⁾

こうした急激な人口増加と都市化にともなう生活環境の悪化によって、モントリオールの乳幼児死亡率は当時のニューヨークを上回り、1859年に千人あたり293人という数値を示している。しかも、同じモントリオール市内で労働者階級地区の乳幼児死亡率は、中産階級地区を70%も上回っていた。こうして当時の労働者階級の住宅の困窮、貧困、環境悪化といった諸条件が都市内部の特定の地区に集中化する傾向が高まり、工場や鉄道周辺にスラム的な地区が位置するというイメージが

形成されてきたのである。これに加えて、移民のもつ人種・民族的地位というもう一つの要因も、中産階級がインナーシティを特別視することにつながっていった。人種・民族と都市の特定空間がマイナス・イメージのもとで結びつけられていったのである。

しかし、現実には当時のインナーシティがすべて労働者階級の貧しい世帯から構成されていたわけではないし、また同時に労働者階級がすべてインナーシティに居住していたわけでもない。モントリオールをはじめとする多くのカナダ都市には、排他的な中産階級の居住地区が都心部に近接して存在していたし、労働者階級のなかの上層部分は郊外に進出しはじめていた。したがって、インナーシティを労働者階級の居住地区として一般化することは誤りであり、労働者階級の内部にあらわれた空間的分化を過度に単純化しすぎないように注意しなければならない。

それでも、インナーシティのスラムに対する偏見やステレオタイプは、当時出現した都市の改良主義運動やそれに理論的基礎づけを与えた社会科学的研究によって大きな影響を受けていた。すでにイギリスやアメリカの改良主義的運動家は、都市のスラムの経済的および文化的な特異性に注目することによって、それ固有の貧困の文化をもつ地区としてイメージをつくりあげていった。カナダでも都市改良主義者がイギリスやアメリカの先駆者たちの影響を受け、これらの改良主義的運動が当時アメリカで主流となっていたシカゴ学派的都市研究と合流して、インナーシティの認識に一定の影響を与えていったのである。⁸⁾

アメリカではシカゴ学派的な社会学者たちがアメリカの都市について研究を進めるなかで、そこで用いられる社会指標が非行、犯罪、家族崩壊、貧困、精神病のいずれであれ、インナーシティに病理現象が集中してあらわれていることに気づいていた。そのため、かれらにとってインナーシティは、社会解体によって特徴づけられた本質的に病理的な地区であると思われた。

都市改良家やシカゴ学派的な認識は、都市の中流階級や政策担当者に大きな影響を与え、実際にカナダをはじめとする先進諸国の都市で戦後の都市再開発やスラム・クリアランスを推進するための

動機づけを与えた。1950年代から60年代にかけて、先進国の都市では老朽化した住宅の密集する地区がスラム地区とみなされて、次々と再開発やスラムクリアランスの標的とされていったのである。

しかし、1960年代初期にJ.ジェイコブスとH.ガンスという2人の都市研究者が、それまでの認識に正面切って挑戦するようなインナーシティについての重要な研究を発表した。ジェイコブスによれば、都市のインナーシティが有する古い建物や高い居住密度は都市の多様性と活力を維持するための必要条件であり、都市更新やスラムクリアランスはしばしば住民の生活の絆—クラブや学校を通じて形成されたコミュニティのつながり—を断ち切ることによって地域社会を解体させる。⁹⁾ジェイコブスによれば、ニューヨークのグリニッチ・ヴィレッジの西部および東部地区の下町やボストンのノースエンドの住宅地は、近代都市計画の理論にしたがえばスラム地区ということになるが、実際にそこで営まれている生活は理想的なものである。

ガンスは、このボストンのノースエンドというイタリア移民の地区を研究するなかから「アーバン・ビレッジ」という概念を提示した。¹⁰⁾ガンスによれば、ウエストエンドはその古い歴史と高い密度から予想されるようなスラム地区ではなく、ウエストエンドの住民は地区内で相互扶助的な社会的ネットワークや制度的仕組みを発達させていた。それを可能とさせていたのが連鎖的な移住であり、親族ネットワークを通じて類似した社会経済的地位の人々をこの地区に呼び寄せることにより、安定した地域社会を維持していたのである。

ジェイコブスやガンスの研究が登場した後、1970年代にはいると、インナーシティについてのイメージや認識も少しずつではあるが変化の兆しをみせはじめた。大規模な都市再開発やスラムクリアランスは、しばしば地区住民の頑強な抵抗に会い、計画の縮小や中止を余儀なくされた。都市の計画担当者の側でも、大規模な再開発にともなう多くの弊害やコストが認識され、都市の成長を前提とした再開発よりも成長を管理するための施策に目が向けられはじめた。

一方、この頃から中心都市の衰退基調に変化があらわれはじめ、カナダにおいても1981年から86

年にかけての5年間で、過去30年間ではじめて12の都市で平均して5%の人口増加がインナーシティで生じた。この時期、インナーシティの居住者の年齢構成のなかで、20～35歳の年齢層が比重を高め、1986年の時点ではこの年齢層がインナーシティ居住者の約37%を占めていた。同時に、単身者の居住も増加傾向をみせて、1986年に単身世帯がインナーシティでは56%を占めていた。こうした比較的年齢の若い専門職・管理職層を中心にインナーシティが再評価を受けて、ジェントリフィケーションが進行しはじめたのである。⁹⁹

2. インナーシティのタイプ

これまでみてきたように、かつての進歩主義的改革家、都市研究者、都市計画家たちは、インナーシティの認識において単純化の誤りをおかしがちであった。第1に、かれらが強調したインナーシティの社会解体は一面的であり、前述のようにジェイコブスやガンスたちはスラムと呼ばれる地区の近隣社会に存在する社会秩序をみいだした。第2に、スラムの状況をインナーシティすべてに一般化してとらえがちであった。しかし現実にはインナーシティの各地区は多様性を示しており、ガンスによれば、インナーシティは少なくとも5

つの異なるタイプの地区と住民から構成されている。すなわち、①上層のコスモポリタンの居住地区、②若年の単身者居住地区、③強い結びつきをもつ民族集団のコミュニティ、④生活困窮者の居住地区、⑤ゲットー地区である。¹⁰⁰

カナダにおいても、同じようにR.マクルモアたちがインナーシティの地区を変化の過程に注目して衰退、安定、再生、大規模再開発という4つのタイプに分類している。¹⁰¹ここでは、マクルモアたちの分類を参考にしつつ、再生と大規模開発を統合した3分類によって、カナダのインナーシティの特徴をみていくことにしよう。

(1) 衰退地区

かつてL.ボーンは、インナーシティの衰退原因にかんする文献を検討して、8つタイプの説明を区別した¹⁰²(表2)。第1は「自然的進化」(natural evolution)の説明であり、都市の近隣住区は健全で住みやすい状態から最終的には住民によって放棄される段階までのライフサイクルをたどることになると考えられた。第2の「吸引」および第3の「老朽化」の説明は、一方での、インナーシティの建造物やインフラストラクチャーの老朽化、そして他方での郊外居住への憧れが、インナーシ

表2 インナーシティの衰退の説明

仮説	主要原因
自然的進化	近隣住区のライフサイクル
吸引	所得の増加と郊外生活の選択
老朽化	建物・施設・インフラストラクチャーの老朽化
意図せざる結果	郊外地域を優先する公共政策・公共事業
財政危機	税収の減少、公共サービスへの要求の増大
対立	支配的集団による少数集団の隔離・排除
搾取	資本主義の不均等発展
構造転換	脱産業化・サービス経済化

出所: Bourne(1982)

ティの衰退をひきおこすと考えた。アメリカの都市ではたしかに「白人中産階級の脱出」(white flight)がみられたが、カナダでは、インナーシティのエリート居住地区は存続し、ある場合にはジェントリフィケーションの進行とともに拡大をみせた。

第4の「公共政策の意図せざる結果」という説

明は、連邦政府や州政府、あるいは都市自治体の公共政策が、結果的に郊外化に有利に働くことによって、中心都市やインナーシティの衰退を加速したというものである。たとえば、郊外地区での持ち家建設を優先する住宅政策や税制、郊外を拡大しつつ中心都市との交通を便利にする高速道路の建設などがその例である。こうした公共政策や

公共事業は、戦後のアメリカにおいて連邦政府や州政府の政策として実施されて大きな影響を及ぼした。

第5の「財政危機」という説明では、インナーシティの衰退を累積的かつ循環的な過程とみなしている。人口と産業がインナーシティから流出するにつれ、財政基盤が低下する一方で公共サービスへの要求は増加し、このバランスをとるために税が引き上げられるか支出がカットされる。そのことがまた、人口と産業の流出を促すことになる。かつてニューヨークやフィラデルフィアが直面した財政危機がその代表的な例である。しかしカナダでは、アメリカと異なり大都市圏政府が中心都市と郊外地域とのあいだで財源配分を行っているため、中心都市が歳入の不足に苦しむ事態は緩和されているといわれている (Ley and Bourne 1993)。⁶⁵

第6の「対立」仮説は、支配的な白人社会と少数集団のあいだの対立、それにとまなう少数集団の文化的孤立をインナーシティの衰退の原因とみなしている。カナダとアメリカの比較研究によれば、民族的な居住分化 (セグリゲーション) が重要な特徴となっているアメリカのインナーシティについてはこの説明は妥当であるが、カナダでは民族よりも言語や宗教上の差異が居住分化の大きな要因となっており、チャーター集団とエスニック集団の対立はアメリカほど激しいものではないと指摘されている。(Goldberg and Mercer 1986)。⁶⁶

カナダのインナーシティの衰退については、「構造転換」と「搾取」仮説がより妥当性をもっていると考えられる。構造転換仮説は、製造業からサービス産業への近年の経済の構造変動が、インナーシティのブルーカラーの雇用を喪失させたことを強調する。搾取仮説はこれと関連しながら、インナーシティの放棄を産業資本主義の発展段階の必然的な帰結であるとみなしている。都市は産業資本主義によって集積の経済を確保するためにつくられたが、今日では集積の経済はその意義を低下させつつあるため、伝統的な産業都市のインナーシティは放棄されることになる。

衰退地区では、住宅や施設の老朽化とともに、人口減少、貧困、社会問題の集積がみられ、不動産価格は上昇してもわずかであるかあるいは低下

傾向をみせるようになる。地区の住民の大部分は低家賃の賃貸住宅に住み、住民の入れ替わりも激しい。衰退地区はだいたいにおいてかつては労働者階級の居住地区であり、都市の産業の不振が地区住民の生活に打撃を与えて、地区の衰退をもたらしている。こうした特徴はアメリカの都市のインナーシティに典型的にみられ、極端な場合には地区のなかの多くの住宅が放棄されるという「立ち枯れ地区」(blight area)の様相を示すことになる。しかし、こうした状態はカナダのインナーシティではまれであり、カナダの都市では多くの場合、特定の貧困集団の居住地区と結びついて分散化したかたちであらわれることが多いといわれている。

その一つのタイプが「ドヤ街」(skid row)であり、定職をもたない人々が安い簡易宿泊所や公設の宿泊所、社会救済施設、酒場などが集まる地区に住んでいる。トロントではCBDの東側に位置する地区がこれに当たり、その住民は大西洋岸カナダ、オンタリオ州とケベック州、インディアンの居留地から流入した中高年層が多いといわれている (Whitney 1970)。この地区の住民は公共の社会的サービス、教会、ボランティア・グループの活動によつて支えられており、これらのサービスが利用可能であるということが同じような境遇の人々を特定の地区に集中させる要因となっている。

衰退と貧困があらわれている地区の第2のタイプは、かつての一戸建て住宅がアパートや下宿屋に転換されつつあるような地区であつて、そこに精神病患者のためのグループホームや地域を基盤とした施設が多数立地しているような地区である。適当な家賃の住宅、必要なサービスの利用のしやすさ、そして排他的なゾーニングの存在などから、グループホームはしばしばインナーシティの特定の地区に集中化する傾向がみられる。たとえばトロントのサウス・パークデイル地区には数多くのグループホームが立地し、そのほとんどが精神病患者のための民間施設である。貧困でハンディキャップをもった住民が老朽化した施設や下宿屋に集中して住むことにより、その地区では外部からの民間投資が減少し、衰退の色を濃くしていくことになりやすい。⁶⁷

第3に、貧困地区はバンクーバーの中国人街や

ウィニペグのノースエンドのような人種・民族的な少数集団の居住する地区にあらわれやすい。第4に、貧困地区はしばしば1950年代から60年代にかけて建設された大規模な公営住宅団地の立地する地区と重なっている。公営住宅の当初の狙いは、貧しい人々が自前で住宅を確保できるまでの一定期間、安価な住まいを提供するということにあった。しかし、現実には公営住宅は貧困層が大量に集中してそこから抜け出せない「貧困の循環」地帯になっている。

このように、アメリカの都市と同様にカナダ都市においてもインナーシティを中心に貧困の集中がみられるが、ここで注意すべきは、カナダ都市の場合、さまざまな貧困の指標が同一の地区に重なり合うことが少ないという点である。たとえば、母親だけの単親世帯の比率が貧困の指標としてよく用いられるが、カナダ都市では、単親世帯の比率と男性の失業率、高齢者の比率のあいだには大きな相関はみられない。これに対して、アメリカの都市ではこうした複数の貧困の指標が特定の地区に重なり合っただけであられることがしばしばみられ、多元的な貧困状態におかれている点でカナダ都市とは異なる面をもっている。

(2)安定地区

貧困や社会問題が集積する衰退地区とは対照的に、インナーシティのなかにも安定した人口と社会経済的地位をたもちながら、土地利用と建物の景観にほとんど変化のみられない地区が存在する。こうした地区では、持家率が高いために住宅も十分に手入れされ、地価の上昇もわずかであるため再開発の圧力が及んでいない。こうした安定地区の一つのタイプが、移民からなる労働者階級の居住地区であり、ガンスが「アーバン・ビレッジ」と呼んだように、地区住民のあいだの強い社会的ネットワークと相互扶助のための地域組織が発達している。これにはカナダの多文化主義政策も、民族集団のコミュニティが固有の文化や伝統を保持しながら地域社会の安定を維持するのに役立っている。

安定地区のもう一つのタイプは、中産階級やエリートからなる地区である。この古い歴史をもつエリート地区は、カナダの多くの都市において19

世紀末ないしは20世紀前半からその地位を保持してきた。たとえば、トロントのローズデール地区は19世紀末にはすでにエリート地区としての評価を確立し、その後の都市の成長や開発の圧力にもかかわらず地区の性格を維持してきた。こうしたエリート地区の安定性は、多くの場合、土地利用や住宅の建設と変更にかんする計画的なコントロールによって可能となっている。しばしば用いられているのが利用制限や建築制限をうたった条例や協定であり、そのなかには居住目的以外の商業的土地利用の禁止、区画面積や住宅価格の最低ラインの指定などの条項がもりこまれている。さらにこうした地区では住民の確固とした組織が、土地利用や建造物の違反をつねに監視している。

しかし、こうしたエリート地区でも、1980年代に生じた土地利用への強い圧力のもとで少しずつではあるが変化の兆しをみせている。新しい流入者の増加は住宅価格や地区の評価を変えるほどではないとしても、地区の居住密度を増加させている。さらに近年ではエリート住民の構成そのものにも変化が生じつつある。たとえばモントリオールのエリート地区では、市外に流出するイギリス系のビジネス・エリートに代わって、フランス系の住民が増加し、バンクーバーでは香港から流入するアジア系のエリートが目につくようになっていく。

(3)再生地区

インナーシティの再生についての理論的説明は、衰退過程の説明に比べれば少ないといえるが、それらの説明は主として人口構造の変化、経済構造の変化、資本家と政府の行動などに焦点を当てている。たとえばボーンは、高所得の若い単身者や家族はもともと郊外よりもインナーシティに住むことを好み、こうした家族や単身者が近年、数の上でも大きく増加したために、インナーシティへの流入者が増えることになったと説明している。⁹⁸これにたいしてD.ローズは、人口構造と経済構造の変化が組み合わさってインナーシティの再生を生みだしていることを強調している。⁹⁹ローズによれば、経済構造の変化にともなって高所得の管理職・専門職層が増加するだけでなく、インナーシティでは同時に低賃金のサービス職種も増

加している。こうした職種につくのは主に単親家庭の女性世帯主や半失業状態の若い男性であり、そうした人々は「周辺のジェントリファイアー」(marginal gentrifiers)として生活の必要上インナーシティに住居を求める。モントリオールでは、ダウンタウンで働く女性は男性よりも職場に近いところに住む傾向がみられ、ことに子どもを抱える女性世帯主ほど保育施設、学校、病院、買い物などの利用のしやすさからインナーシティの居住を好む傾向がみられる。

N.スミスは政治経済学的な観点から政府や不動産資本の行動を説明している。⁹³スミスによれば、これまで政府や不動産資本は大きな開発利益を見込める郊外開発に力を注ぐことによって、インナーシティへの投資を疎かにしてきた。そのため、インナーシティでは地価の下落や住宅の荒廃が進み、かえって「地代の落差」(rent gap)が拡大することとなった。この落差とは、実際の地価と開発によって手に入れることを見込める潜在的な地価との差額を意味している。そこで今度は、不動産資本はインナーシティの荒廃した地区や建物に目をつけて、それらがもつ潜在的な価値に投資を行ったのである。

D.レイは、これらの仮説を検証するためにカナ

ダの22都市について分析を行ったが、人口学的説明や地代落差説を支持するような結果は得られなかった。⁹⁴レイによれば、インナーシティへの高所得層の流入をもっとうまく説明できた要因は、先進的なサービス産業の存在と都市のアメニティの程度であった。すなわち、インナーシティで先進的なサービス産業が成長して雇用を拡大していること、評価の高い高級住宅地区が存在すること、そして湖岸や川岸など景観のよい地区であることといった要因が、ジェントリフィケーションを促す重要な要因となっていた。実際、近年では政府や自治体のインナーシティに対する計画は、かつてみられたような地区の景観を一変させる大規模な再開発にかわって、地区の伝統や景観を生かした修復へと方向を転換している。

3. トロントにおける分極化の進展

これまでみてきたように、インナーシティは一樣ではなく、ひとつの都市の内部でも衰退地区、安定地区、再生地区が併存しながら都市の変動のもとでその性格を変えつつある。しかも、インナーシティの状況はカナダの都市システムのなかで個々の都市がおかれた位置や都市の特性と歴史的背景によっても当然異なっている。表3は1970年

表3 インナーシティと統計都市圏(CMA)の世帯収入格差

	1970			1985		
	(1)インナー シティ	(2) CMA	$\frac{(1)}{(2)} \times 100$	(1)インナー シティ	(2) CMA	$\frac{(1)}{(2)} \times 100$
トロント	22,689	32,323	70	30,622	40,536	76
モントリオール	18,715	27,684	68	24,445	33,498	73
バンクーバー	21,620	29,569	73	23,197	36,645	63
オタワ・ハル	23,977	33,166	72	31,282	41,776	75
エドモントン	23,170	29,803	78	27,367	37,568	73
カルガリー	21,258	30,421	70	24,594	39,842	62
ウィニペグ	18,552	27,804	67	16,026	34,794	46
ケベック	20,129	26,932	75	21,796	33,986	63

出所: Statistics Canada(1988)

から85年にかけて、カナダの8都市についてインナーシティと都市圏のあいだで世帯収入の格差の変化をみたものである。これによると、トロント、モントリオール、オタワ・ハルの3都市ではイン

ナーシティの経済的状況は改善しているが、他の5都市はインナーシティと都市圏の格差をいっそう拡大している。モントリオールとウィニペグは1970年の段階では同程度の格差であったが、その

後の15年間でモントリオールは5ポイント上昇する一方で、ウィニペグは逆に19ポイントも低下させている。このように、都市間の比較においてもインナーシティの状況は大きな違いをみせている。ここでは、カナダ都市のインナーシティの動きをより具体的に検討するために、トロントを事例としてとりあげながら近年の変化の過程を跡づけてみよう。

第2次大戦後、トロントはカナダで最大かつ経済的に重要な都市として発展してきた。トロント大都市圏の人口は、1961年の182万人から1991年の389万人へと30年間で2倍以上の伸びを示している。W.コフィの指摘によれば、トロントは産業と金融の中心地としてモントリオールの2倍の重要性をもっている。1986年時点で、トロントはカナダの上位100社に位置する企業のうち41社、金融機関100社のうちでは51社を擁しているが、モントリオールはそれぞれ18社と17社にとどまっている。

トロントはまた、カナダへ流入する移民の最大の受け入れ先となっており、国内でも民族的多様性のもっとも豊かな都市となっている。1971年以来、トロントは毎年カナダに来る移民の3分の1

以上を受け入れてきたが、1980年代後半から90年代前半にかけて流入する移民の人口はさらに増大している。その結果、1991年時点でトロントの人口の38%は外国生まれの人々であり、イギリス系とフランス系の住民は半数以下となっている。移民の出身国も戦後大きく変わってきた。1991年時点でトロント大都市圏に住んでいる移民のうち、1966年以前にカナダに移住した移民の9割がヨーロッパ出身者であったのにたいし、1986年から91年にかけて来住した移民の21%をヨーロッパ系が占めるにすぎなかった。この時期の移民の半数以上がアジア系であり、さらにアフリカや中南米・カリブ諸国の移民が25%を占めていた。

次に、トロントの産業構造の変化に目を向けると、トロントも先進国の大都市と同様に脱産業化とグローバリゼーションの進行にともなう変化をみせている。すなわち都市内部の製造業の衰退と、他方でのサービス部門、ことに生産者サービスの急成長であり、生産機能と定型的な事務部門は郊外への離心化傾向を強めている。表4に示したように、1961年にトロント大都市圏の労働力人口の約3割を占めていた製造業部門は、1992年には2割を切っている。製造業企業数は1971年の

表4 トロント統計都市圏の産業別労働力構成

	1961	1971	1981	1986	1992
製造業	29.7	25.3	23.8	22.7	18.1
建設業	6.5	6.1	5.4	5.5	5.0
運輸・通信	8.7	7.5	8.0	7.4	7.5
商業	18.6	16.7	18.1	18.2	17.0
金融・保険・不動産	6.6	6.8	8.5	8.5	10.0
CBP	21.2	24.1	29.6	31.8	36.5
公務	5.4	5.4	5.1	4.8	5.1

注) CBPはコミュニティ・サービス、ビジネス・サービス、対人サービスを含む。

出所: Census of Canada

2,000社から1993年の1,500社まで減少している。その結果、1971年に92,000人を数えていた製造業の労働力人口は、1993年に約24,000人まで減少している。これに対してコミュニティ・サービス、ビジネス・サービス、対人サービスを合わせたサービス部門全体では、雇用力を拡大して、1961年の21.2%から1992年の36.5%まで増加させている。これに次いで雇用を拡大しているのが金融・保険

・不動産部門である。

こうしたサービス経済化の進展にともない、トロントの中心部におけるオフィス・スペースは目覚ましい拡大をみせ、1971年から91年までの20年間で2.5倍にまで拡大している。都心に立地する企業の多くは銀行、証券会社、投資信託会社、保険会社などの本社部門であり、S.サッセンが指摘するように、「金融部門の活動はつねにリスクと

投機的な性格をともなうため、情報入手や意思決定のためには直接顔を合わせたコミュニケーションが不可欠」であり、そのためこうした部門は都心部に集中して立地することになりやすい。これに対してデータ処理や会計処理といった企業の意志決定に関わりをもたない定型的なバック・オフィス業務は、高速道路に近い郊外のオフィス・パークに立地を移す傾向が強まっている。そのため過去20年間にトロント郊外に立地するオフィスの数と規模は飛躍的に増大しているが、それで

も中心都市のオフィス面積はトロント大都市圏の半分以上を占めている。

さらにトロントの職業構造に注目すると、表5にみられるように、1976年から92年にかけていくつかの職業カテゴリーでははっきりとした変化があらわれている。1976年には管理職・専門職は労働力人口の25.1%を占めていたが、1992年になると37.1%まで上昇している。これに対して他の職業カテゴリーはほぼ軒並み比重を低下させており、サービス職でさえ現状維持ないしわずかの低下傾

表5 トロント統計都市圏の職業別労働力構成

	1976	1992
管理職・専門職	25.1	37.1
事務職	22.9	18.5
販売職	12.1	10.2
サービス職	12.1	11.9
労務職	15.8	11.2
建設	5.7	3.9
交通	3.4	2.8
その他	2.7	3.8

出所：Census of Canada

向を見せている。また、製造業の衰退から予想されるように、労務職はこの間に比率をもっとも大きく低下させている。

これを実際の労働力人口の面でみると、トロントの労働力人口は1984年から90年のあいだに約30万人増加しているが、このうちのほぼ半数が管理職・専門職であった。そのほかには事務職が20%、販売職が17%を占め、サービス職は3%を占

めるにすぎなかった。こうした点からみると、トロントではサービス部門や金融・保険・不動産部門の成長に対応して、そうした部門で働く管理職・専門職が増加傾向をみせているといえよう。

それでは、このような近年の動きのなかで、トロントのインナーシティはどのような変化をみせているのであろうか。まず、以下での検討を進めるに当たり、インナーシティを含めた地理的範

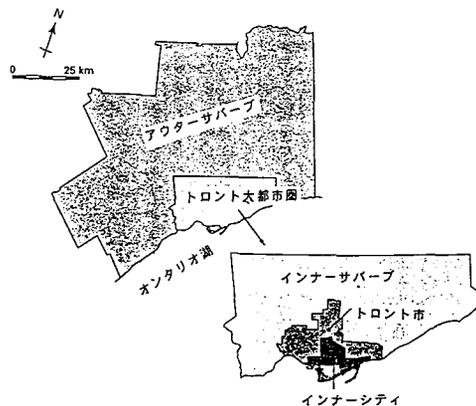


図1 トロントの統計都市圏の範

を明らかにしておこう。図1に示すように、通常、カナダの統計都市圏(Census Metropolitan Area)は、4つの地域から構成されている。トロントの場合でいえば、インナーシティ、中心都市のトロント市、インナーサバーク、アウターサバークである。インナーシティはいうまでもなく都心部を取りまく地域から構成されている。インナーシティを含むトロント市は1834年に誕生し、今世紀の前半に急速に人口を拡大したが、その後増加の勢いは止まりほぼ70万人前後で推移している。トロント市の人口はわずかの増減をみせてはきたが、アメリカの中心都市とは異なって、衰退と呼べるような大きな人口減少をみせてはいない。

インナーサバークは、トロント市のすぐ外側に位置する郊外地域で、5つの自治体からなっている。この地域も人口増加はわずかであり、1986年から91年にかけて3.8%の増加にとどまっている。アウターサバークは、さらにその外側に広がる郊外地域であり、トロント大都市圏には含まれないがそれと一緒にトロント統計都市圏を構成している。この広大な郊外地域には主として中産階級の家族が居住し、近年の人口増加がもっとも著しい地域となっている。ちなみに1986年から91年のあいだの人口増加率は27%を示していた。この地域の人口増加率が高いため、トロント統計都市圏のなかでのトロント大都市圏の比重は低下し、1971年の80%から1991年の58%にまで低下している。

トロント統計都市圏に含まれるそれぞれの地域の経済的格差をみるために、1970年と90年の2時点で平均世帯収入を比較した。それによると、インナーシティとトロント統計都市圏、そして中心都市とトロント統計都市圏のあいだでいぜんとして世帯収入の格差がみられた。しかし、インナーシティについては、トロント統計都市圏全体に対する世帯収入の比率を1971年の71%から1990年の77%まで上昇させており、格差は縮小傾向をみせている。L.ポーンの研究では、インナーシティをセンサスよりも小さな範囲に限定しているが、そこでも世帯収入の中位数のはっきりとした増加傾向がみだされている。ポーンによればインナーシティの世帯収入は、トロント統計都市圏に対する比率を1970年の0.81から1990年の1.03まで

大きく上昇させている。インナーシティの所得水準がこのように好転した理由は、前述のようにトロントのインナーシティにおいてジェントリフィケーションが進行し、管理職・専門職を中心とした人々が増加したことにある。さらに、ここでは世帯収入を比較の指標として用いているが、郊外地域において共働きの家族が増加していることを考えあわせれば、一人あたりの収入ではインナーシティが郊外を上回っているという指摘もみられる。

他方、中心都市とトロント統計都市圏との比較では、中心都市の平均世帯収入は統計都市圏のそれに対して1970年と90年の2時点とも90%となっていて、インナーシティほど統計都市圏とのあいだの格差は大きくはないが、2時点間での変化はみられなかった。ポーンによれば、中心都市の収入が低い理由は第1に、移民や大学生、単身の若年層といった所得の少ない人々が大きな割合を占めていることにある。第2には中心都市では公的補助を受けた住宅を含めて、さまざまな形態の低家賃住宅がいぜんとして残されており、それらの賃貸住宅が低所得層を迎え入れているためである。それでも、アメリカの中心都市に比べた場合、統計都市圏との格差が小さいことがカナダ都市の重要な特徴となっている。たとえば、デトロイトの中心都市は世帯収入の平均が統計都市圏の60%、クリーブランドは61%にとどまっており、アメリカでは中心都市と郊外地域との分極化が激しく進んでいることがわかる。

このようにトロントでは、インナーシティや中心都市と郊外地域との格差は縮小傾向にあるか、あるいはアメリカの都市ほど大きなものではないとしても、インナーシティ内部の格差や分極化はどのような様相をみせているのであろうか。同じく1970年と90年の2時点でトロントのインナーシティ内部の統計地区ごとに世帯収入をとりだし、4分位範囲および10分位範囲で比較したものが表6である。これによると、1970年に14,425ドルであった4分位範囲は、1990年に24,951ドルへと拡大している。10分位範囲でみると格差はさらに拡がり、最上位と最下位の10分位のあいだの開きは、1970年の31,023ドルから1990年の59,900ドルまで拡大している。いいかえれば、最上位と最

表6 トロントのインナーシティの世帯収入格差

	1970	1990
四分位		
第1	25,994	31,892
第4	40,369	56,041
四分位範囲	14,425	24,951
第1/第4	1.56	1.76
十分位		
第1	17,156	19,495
第10	48,179	79,395
十分位範囲	31,023	59,900
第1/第10	2.81	4.07

出所：Murdie (1998)

下位の10分位の比率は、この20年間で2.81倍から4.07倍まで上昇したことになる。この結果からみると、トロントのインナーシティの再生はすべての地区に均等にあらわれているわけではなく、一方では産業構造の転換にともなって増大する管理職・専門職層が住むコンドミニアムの地区があり、他方で発展からとりのこされた人々が住む公営住宅と低家賃住宅の地区が存在し、こうした地区間の分極化はさらに進んでいるといえよう。

おわりに

これまでみてきたように、カナダ都市はアメリカの都市と比較すれば中心都市と郊外地域の分極化のレベルは低く、中心都市のインナーシティにおいてもアメリカの黒人スラム地区のような極度の貧困地域はみられなかった。しかし1980年代にはいると、こうした状況は大きく変わり、都市間の格差が増大するとともに、インナーシティにおいても分極化の進行が目につくようになっていく。その一つの理由は産業構造の転換であるが、もう一つの大きな要因は連邦政府や州政府がこれまでのような都市への積極的な介入を手控えるようになったことにもある。カナダの社会保障政策は北欧諸国のように包括的で手厚いものではないが、アメリカのモデルに比べればより進んだものとなっている。しかしカナダにおいても新自由主義的政策のもとで、社会保障政策も見直しを受けつつある。

すでに指摘したように、カナダ都市の民族的および社会経済的な居住地の分化はアメリカの都市

にみられるほど画然としたものではない。しかし、これまでカナダの福祉国家の社会保障政策が所得の再分配を通じて都市間および都市内の地域間の分化を弱めていたとすると、社会保障政策の転換はカナダの都市、ことにインナーシティに大きな影響を及ぼすことになるであろう。

実際、アメリカの都市において近年注目されているのが都市の地域間や中心都市と郊外地域とのあいだで物理的な障壁を巡らす動きである。これは「新しい囲い込み運動」(new enclosure movement) と呼ばれ、立ち入り制限をとまなうマンションの増大や、居住地区そのものを門やフェンスで囲んで居住者以外のものを開け出すコミュニティ(gated communities)として出現している。他方、インナーシティではジェントリフィケーションというかたちであらわれた中産階級の侵入に対して、自分たちの居住地区を守るためにエスニック集団の側でも「よそ者」(out group) に対する反感や敵意が高まりつつあるといわれている。²⁰このように、都市内部での分極化の進展にともない、中産階級の居住地区と少数集団のそれとが相互に分離と対立の動きを強めながら引きこもりを進めていけば、都市の市民文化や共有空間はますます分断化されていくことになりやすい。カナダの都市ではこれまでのところ居住地区の分化と少数集団の社会的排除は弱いものであったが、近年のインナーシティの変化のもとで不平等と社会的排除がより先鋭化したかたちであらわれてくる可能性は必ずしも否定できない。

引用文献

- (1) Berry, B. J. 1976. *Urbanization and Counter-Urbanization*, Sage.
- (2) Davies, W. and R. Murdie 1992. Measuring the social ecology of Canadian cities, in L. Bourne and D. Ley eds. *The Social Geography of Canadian Cities*, McGill-Queens University Press.
- (3) Blumenfeld, H. 1975. Continuity and change in urban form, *Journal of Urban History*, Vol.1, No.2.
- (4) Goldberg, M. A. and J. Mercer 1986. *The Myth of the North American City*, University of British Columbia Press.
- (5) Banting, K. 1987. The welfare state and inequality in the 1980s, *Canadian Review of Sociology and Anthropology* 24:309-38.
- (6) Mumford, L. 1966. *The Culture of Cities*, Harcourt Brace Javanovitch, 生田勉訳『都市の文化』鹿島出版会、1974年。
- (7) Driedger, L. 1991. *The Urban Factor*, Oxford University Press.
- (8) カナダの都市改革運動家としては、H. エイムズや J. ウッズワースがよく知られている。以下の文献を参照されたい。Ames, H. 1972(1897) *The City Below the Hill*, University of Toronto Press.
- (9) Jacobs, J. 1961. *The Death and Life of Great American Cities*, Random House, 黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会、1977年。
- (10) Gans, H. 1962. *The Urban Villagers*, Free Press.
- (11) Ley, D. 1983. *Social Geography of the City*, Harper Collins.
- (12) Gans, H. op cit.
- (13) McLemore, R. et al. 1975. *The Changing Canadian Inner Cities*, Ministry of State for Urban Affairs.
- (14) Bourne, L. 1982. The inner city, in C. Christian and R. Harper eds., *Modern Metropolitan Systems*, Charles Merrill.
- (15) Ley, D., and L. Bourne 1993. *The Changing Social Geography of Canadian Cities*, McGill - Queens University Press.
- (16) Goldberg M. and J. Mercer, op cit.
- (17) Imrie, R. 1996. *Disability and the City*, PCP.
- (18) Bourne, op cit.
- (19) Rose, D. 1984. Rethinking gentrification, *Environment and Planning D* Vol.1.
- (20) Smith, N. 1979. Toward a theory of gentrification, *Journal of American Planning Association*, vol.45.
- (21) Marcuse, P. 1994. Wall as metaphor and reality, in S. Dunn ed. *Managing Divided Cities*, Keele University Press.